



# JCM設備補助事業の最新動向と 成功の秘訣

2023年3月1日

公益財団法人 地球環境センター

# Contents

## 1. JCM設備補助事業の最新動向

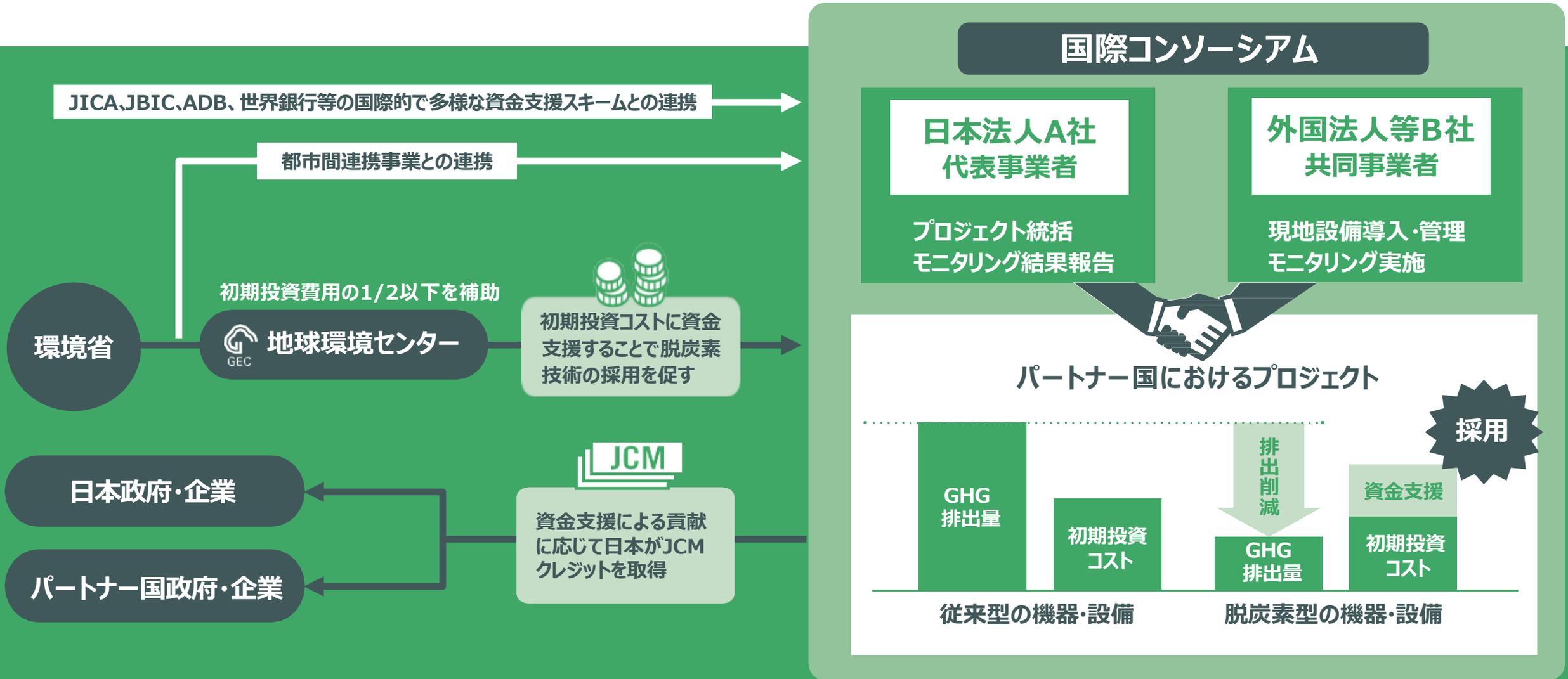
## JCMの基本概念

- 優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国等の持続可能な開発に貢献
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献

## JCMの拡大強化

- 官民連携で2030年度までの累積で1億トン・CO2程度の削減・吸収をJCMで確保することを目標
- パートナー国が17か国から25か国に増加、30か国程度を目標
- パリ協定6条に合致する仕組みとして世界の取組みを先導





MRV (測定・報告・検証) の実施によりGHG 排出削減量を測定

## 省エネルギー



冷凍機 (タイ) 関西電力



貫流ボイラー (ベトナム) エースコック



アモルファス変圧器 (ラオス)



LPG ボイラー (モンゴル) サイサン

## 省エネルギー



インバーター制御ポンプ (ベトナム) 横浜ウォーター



蒸留システム (メキシコ) サンドリースピリッツ

## エネルギーの有効利用



排熱回収発電 (ミャンマー) グローバルエンジニアリング



ガスコジェネレーション・冷凍機 (タイ) 関西

## 再生可能エネルギー



バイナリー地熱発電 (フィリピン) 三菱重工業



小水力発電 (インドネシア) トーヨーエネルギーファーム



太陽光発電 (チリ) ファームランド



太陽光発電 (パラオ) シャープエネルギーソリューション

## 再生可能エネルギー



バイオガス発電・燃料転換 (フィリピン) 伊藤忠商事

## 廃棄物



メタンガス回収発電 (メキシコ) NTT データ経営研究所



廃棄物発電 (ミャンマー) JFE エンジニアリング

## 交通



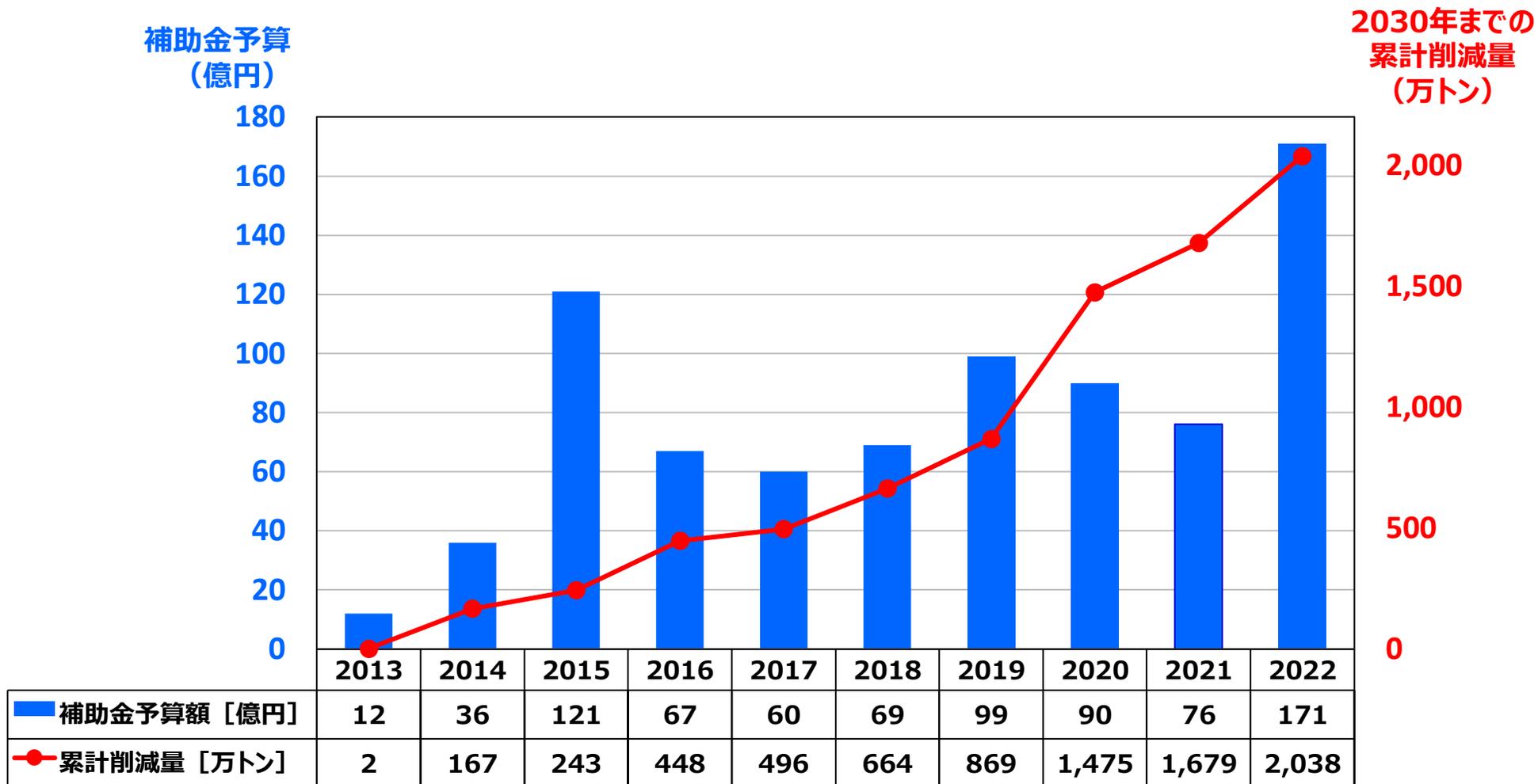
公共バスCNG 混燃設備 (インドネシア) 北酸



# 2022年度採択事業 (2023.2.10現在 37件)

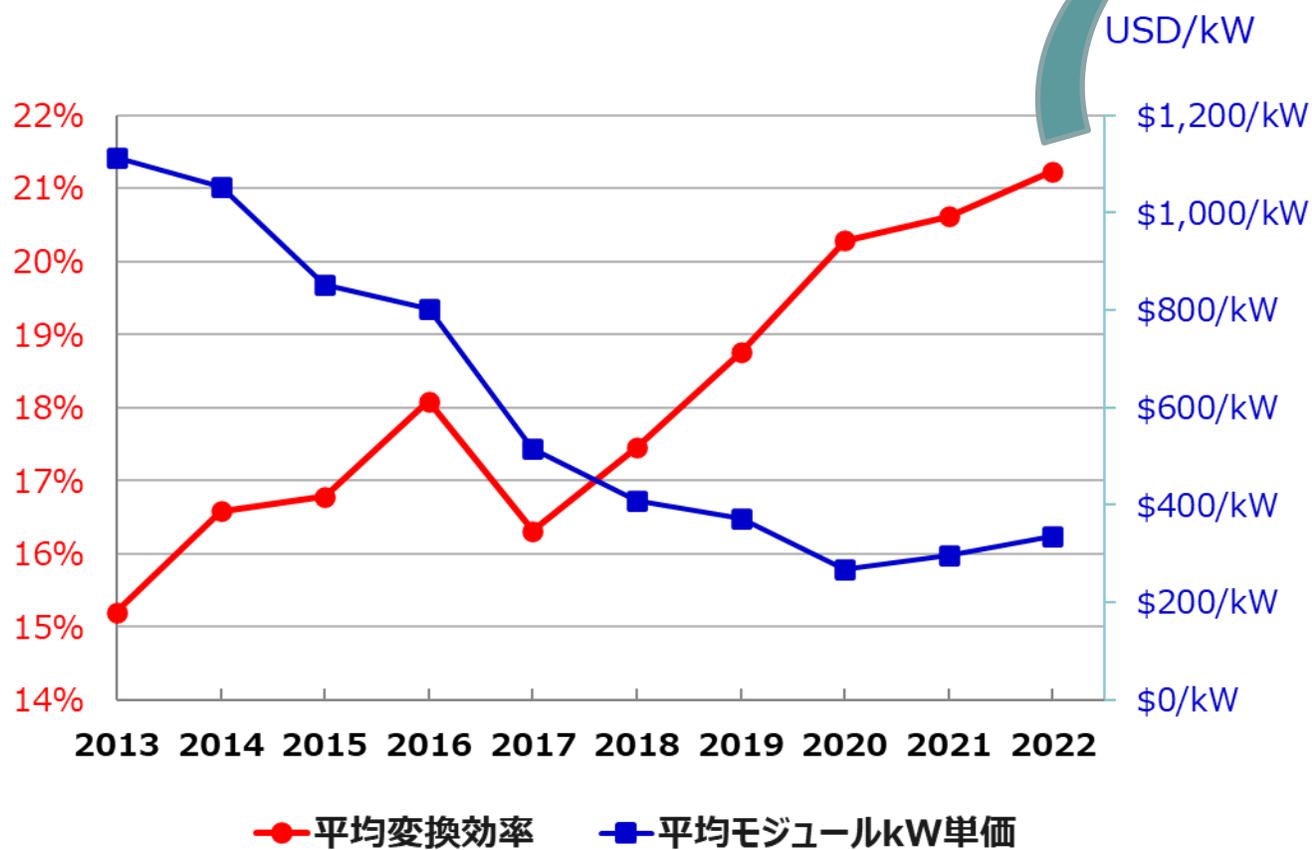
パートナー国	代表事業者	事業名	技術分野	GHG削減量 [tCO <sub>2</sub> /年]	パートナー国	代表事業者	事業名	技術分野	GHG削減量 [tCO <sub>2</sub> /年]
ケニア	(株)AAIC Japan	食品加工施設への3.1MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再エネ●	2,454	タイ	東京センチュリー(株)	プラスチック容器工場及び化粧品工場への1.6MW太陽光発電システムの導入 (JCM エコリース事業)	再エネ●	595
ケニア	(株)AAIC Japan	養鶏場・食肉加工施設・バッテリー工場への2.3MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再エネ●	1,735	ベトナム	丸紅(株)	ファスナー工場及びアルミニウム工場への5.7MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再エネ●	1,416
ベトナム	イーレックス(株)	ハウジャン省における20MWバイオマス発電事業	再エネ	36,814	インドネシア	アラムポート(株)	ジャワ島における日用消費財工場及び印刷工場への3.1MW屋根置き太陽光発電システムの導入	再エネ●	2,658
ベトナム	(株)兼松KGK	ビントゥアン省における16MW小水力発電プロジェクト	再エネ	16,910	インドネシア	東京センチュリー(株)	鋼線製品工場及びアルミニウム工場への2.1MW太陽光発電システムの導入	再エネ●	1,747
ベトナム	関西電力(株)	自動車部品工場及び衣料品製造工場への7.9MW屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業	再エネ●	2,634	チリ	(株)ユーラスエナジーホールディングス	ビオビオ州ユンガイ市における9MW第2太陽光発電プロジェクト	再エネ	8,342
ベトナム	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)	アルミホイール製造工場への0.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入 (JCMエコリース事業)	再エネ●	156	チリ	(株)ユーラスエナジーホールディングス	マウレ州テノ市における9MW太陽光発電プロジェクト	再エネ	8,239
インドネシア	DIC(株)	化学工場への高効率貫流ボイラの導入	省エネ	1,652	ベトナム	自然電力(株)	チャビン省ズエンハイ県における48MW洋上風力発電プロジェクト	再エネ	36,597
タイ	関西電力(株)	タイヤ工場へのガスコージェネレーションシステム及び22MW屋根置き太陽光発電システムの導入	エネルギー有効利用 再エネ●	31,652	ベトナム	関西電力(株)	自動車部品工場及び建材工場への1.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	再エネ●	815
タイ	AGC(株)	板ガラス製造工場へのORC廃熱回収発電設備の導入	エネルギー有効利用	7,845	ラオス	裕幸計装(株)	配電網へのアモルフラス高効率変圧器の導入II	省エネ	2,121
タイ	関西電力(株)	部品工場及び工具製造工場への4.0MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	再エネ●	1,926	フィリピン	日揮グローバル(株)	ネグロス島北部における5.6MW地熱バイナリー発電プロジェクト	再エネ	9,728
タイ	大阪ガス(株)	金属加工工場及び冷凍倉庫への2.9MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	再エネ●	1,150	モンゴル	アジアゲートウェイ(株)	ドルノゴビ県エルデネにおける15MW太陽光発電プロジェクト	再エネ	19,515
タイ	丸紅(株)	金属リサイクル・自動車部品工場への1 MW屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業	再エネ●	403	ケニア	(株)AAIC Japan	飲料工場への1.5MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	再エネ●	924
フィリピン	日揮グローバル(株)	マハナグドン地熱発電所における28MWバイナリー発電プロジェクト	再エネ	76,220	ベトナム	関西電力(株)	化学工場への0.8MW屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	再エネ●	379
フィリピン	豊田通商(株)	ミンダナオ島シギル川における14.5MW小水力発電プロジェクト	再エネ	47,349	インドネシア	(株)SDGインパクトジャパン	北スマトラ州ブンガ川における3.5MW小水力発電プロジェクト	再エネ	8,863
フィリピン	丸紅(株)	窯業・セメント工場への9MW太陽光発電システムの導入による電力供給事業	再エネ●	5,957	インドネシア	裕幸計装(株)	ジャカルタ首都特別州の複合施設における省エネ設備及び太陽光発電システムの導入	省エネ 再エネ●	1,493
フィリピン	東京センチュリー(株)	アルミニウム製品・包装資材・車両部品工場への0.8MW太陽光発電システムの導入 (JCMエコリース事業)	再エネ●	544	サウジアラビア	豊田通商(株)	ワディ・アド・ダワシル地域における100MW太陽光発電プロジェクト	再エネ	136,802
インドネシア	トヨタ自動車(株)	車両・エンジン工場への5MW太陽光発電システム導入	再エネ●	3,788	チリ	第一実業(株)	小規模分散型発電支援制度を活用した計47MW太陽光発電プロジェクト	再エネ	34,418
チリ	ファームランド(株)	マウレ州及びキュブレ州の農地を活用した6MW太陽光発電プロジェクト	再エネ	4,400	チリ	アジアゲートウェイ(株)	サンティアゴ首都圏州レンカ区プラスチック工場への2.0MW屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業	再エネ●	1,105
タイ	(株)ドール	果物加工品工場における有機廃水から生成するバイオガスとバイオマスの混焼による熱供給及びメタン回避事業	再エネ	43,343				合計	562,727

青字：新規代表事業者 再エネ●：屋根置き太陽光発電

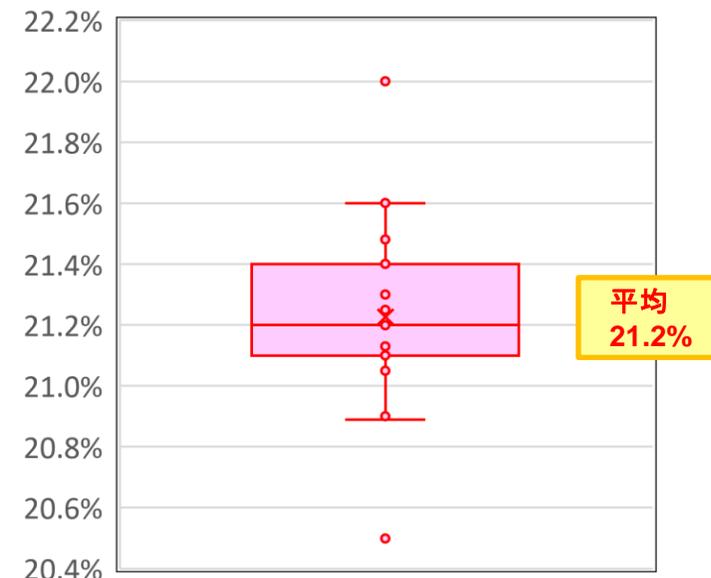


- 2022年度は171億円の予算で37件を採択し、年間56万トンのGHG排出削減に貢献
- 2022年度までに採択された事業による2030年までの累計GHG削減量は2,038万トンに達する見込み

## 太陽光モジュールの変換効率と価格推移



## 2022採択のモジュール変換効率



Boxplotデータ

最大値	22.0 %
75%	21.4 %
中央値	21.2 %
25%	21.1 %
最小値	20.5 %

- モジュール変換効率の上昇傾向は継続
- モジュールkW単価は年々減少してきたが、2020年度より上昇傾向
- 2022年度採択26件のモジュール変換効率は平均21.2%、21%を下回るものは2件のみ

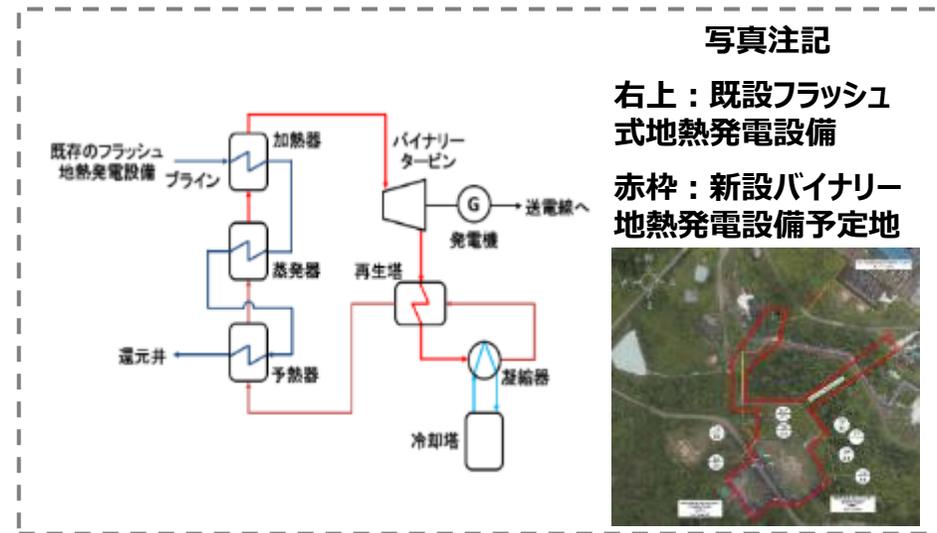
# マハナグドン地熱発電所における28MWバイナリー発電プロジェクト

プロジェクト実施者：（日本側）日揮グローバル(株)（フィリピン側）Energy Development Corporation

## GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業では、共同事業者がレイテ島マハナグドン地区に保有・運営する既設の120MWフラッシュ地熱発電所に28MWのバイナリー地熱発電所を新規に導入するものである。優れた脱炭素技術として、有機ランキンサイクル技術を採用することで、比較的低温での地熱発電を可能とし、クリーンで安定した発電を実現する。

本事業は、2030年までに電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を35%とする、同国の政策目標の達成に貢献する。



## 想定GHG排出削減量

**76,220 tCO<sub>2</sub>/年**

$$= \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量} - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量}$$

- ・リファレンス CO<sub>2</sub> 排出量  
 = プロジェクト発電量 [MWh/年] × 排出係数 [tCO<sub>2</sub>/MWh]
- ・プロジェクト CO<sub>2</sub> 排出量  
 = 0 [tCO<sub>2</sub>/年]

## 実施サイト

レイテ島北部



ダニエル・Z・ロマオルデス空港から西に約40km



©OpenStreetMap contributors. Tiles courtesy of Andy Allan.

## チャビン省ズエンハイ県における48MW洋上風力発電プロジェクト

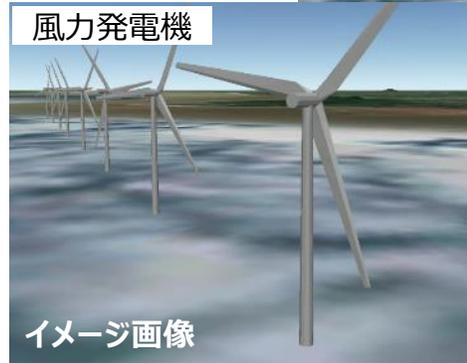
プロジェクト実施者：（日本側） 自然電力株式会社、（ベトナム側） Duyen Hai Wind Power Company Limited

### GHG排出削減プロジェクトの概要

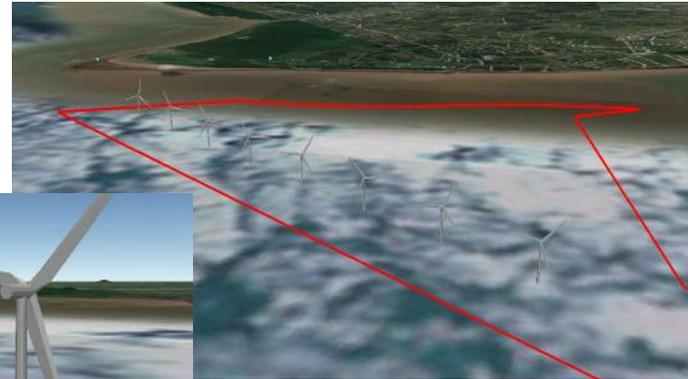
チャビン省ズエンハイ県の100mから2km沖の洋上に合計48MWの洋上風力発電システムを導入する。発電した電力はベトナム電力公社に売電しグリッドが供給する電源の一部を再生可能エネルギーに代替することで、温室効果ガス（GHG）排出量を削減する。

本事業は、2030年までにGHG排出量を BAU (Business-As-Usual) 比で9%削減するという同国の「自国が決定する貢献（NDC）」の目標の達成に貢献する。

風力発電機



イメージ画像

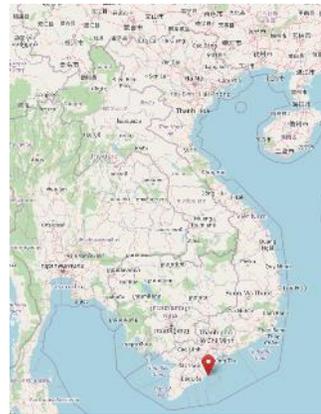


### 想定GHG排出削減量

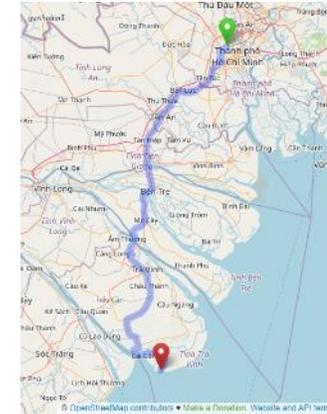
**36,597tCO<sub>2</sub>/年**

- = リファレンス CO<sub>2</sub> 排出量  
- プロジェクトCO<sub>2</sub> 排出量
- ・ リファレンス CO<sub>2</sub> 排出量  
= プロジェクト発電量 [MWh/年]  
× 排出係数 [tCO<sub>2</sub>/MWh]
- ・ プロジェクト CO<sub>2</sub> 排出量  
= 0 [tCO<sub>2</sub>/年]

### 実施サイト



タンソンニャット国際空港



タンソンニャット国際  
空港より南へ約  
200km

## ハウジャン省における20MWバイオマス発電事業

プロジェクト実施者：（日本側）イーレックス(株)（ベトナム側）Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company

### GHG排出削減プロジェクトの概要

ハウジャン省において、周辺地域で発生するもみ殻を活用して20MWバイオマス発電事業を行い、ベトナム電力公社に売電することでグリッドからの電源の一部を代替することで、温室効果ガス（GHG）排出量を削減する。

本事業は、同国初の商用バイオマス発電事業であり、同国のパリ協定における目標である「2030年時点で温室効果ガスの排出を、対策を講じない場合と比べて9%削減」の達成に貢献する。



### 想定GHG排出削減量

**36,814 tCO<sub>2</sub>/年**

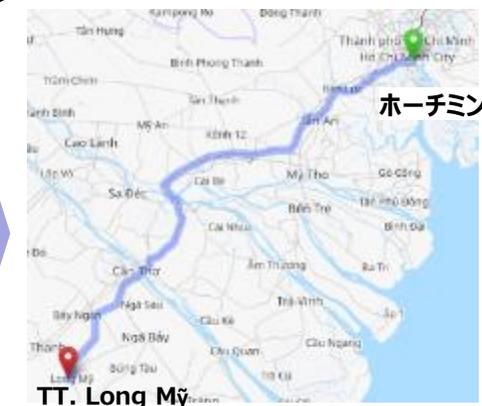
=リファレンスCO<sub>2</sub>排出量 - プロジェクトCO<sub>2</sub>排出量

・リファレンスCO<sub>2</sub>排出量  
= プロジェクト発電量 [MWh/年]  
× 排出係数 [tCO<sub>2</sub>/MWh]

・プロジェクトCO<sub>2</sub>排出量  
= プロジェクト輸送エネルギー熱量 [GJ/年]  
× 排出係数 [tCO<sub>2</sub>/kJ]

### 実施サイト

ホーチミンから南西へ210km



©OpenStreetMap contributors. Tiles courtesy of Andy Allan.

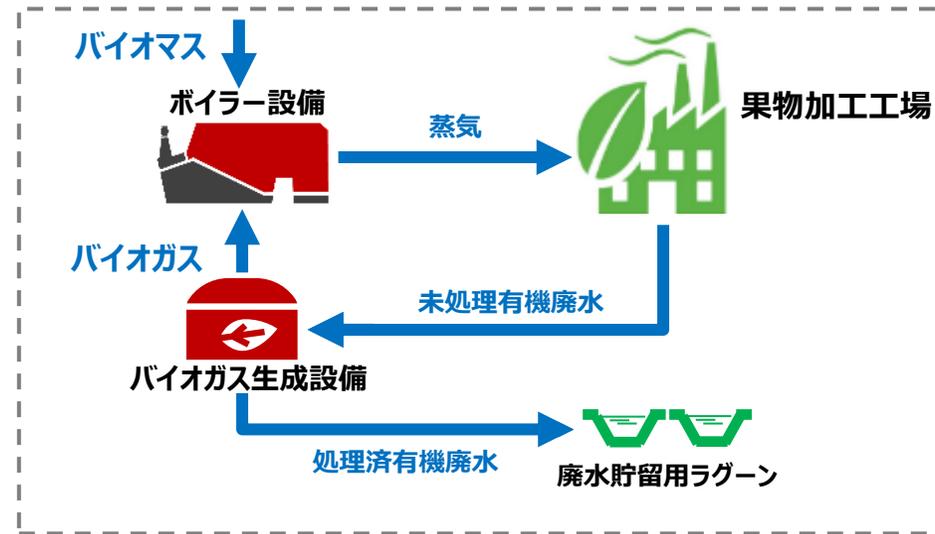
果物加工品工場における有機廃水から生成するバイオガスとバイオマスの混焼による熱供給及びメタン回避事業

プロジェクト実施者：（日本側）（株）ドール、（タイ側）BECIS Bioenergy (Thailand) Co. Ltd.、Dole Thailand Co., Ltd

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業は、プラチュワップキーリーカン県ホアヒンに位置するドール・タイ社の果物加工工場にて発生する有機廃水よりバイオガスを生成し、ココナッツハスク等のバイオマスと混焼して既存のボイラー設備の化石燃料を代替し、温室効果ガス（GHG）排出量を削減する事業である。

さらに、これまで同工場敷地内のラグーンに放流されていた有機廃水をバイオガス生成設備で処理し、生成されたバイオガスをエネルギー活用することで、メタン回避も同時に実現することを目的としている。



想定GHG排出削減量

43,343 tCO<sub>2</sub>/年

= リファレンス GHG排出量  
- プロジェクトGHG排出量

<GHG削減量内訳>

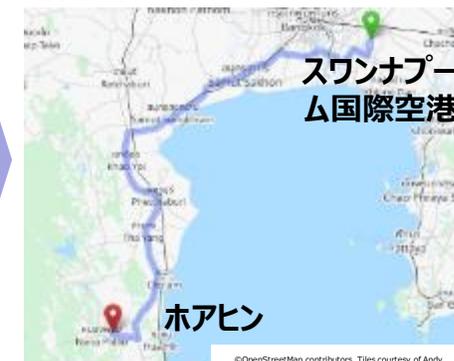
化石燃料代替分：20,851 [tCO<sub>2</sub>/年]

メタン回避分：22,492 [tCO<sub>2</sub>/年]

実施サイト



スワンナプーム国際空港から  
南西に約230km



## ジャカルタ首都特別州の複合施設における省エネ設備及び太陽光発電システムの導入

プロジェクト実施者：（日本側）裕幸計装株式会社、（インドネシア側）PT SENAYAN TRIKARYA SEMPANA

## GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業ではジャカルタにある複合施設スナヤン・スクエアに、運転時効率の高いチラー(4台)及び空調機(室外機8ユニット、室内機41ユニット)と、太陽光発電システム(約0.3MW)を導入し、発電した電力を自家消費することで、グリッドからの電力消費量を代替することにより温室効果ガス(GHG)排出量を削減する。

本事業は、環境負荷の低い先端技術を導入することで、建物ライフサイクルにおける環境負荷の低減を実現する都市開発の長寿命化モデル案件となり、同国における都市の持続可能な開発に貢献することを目的とする。



スナヤン・スクエア全景

## 想定GHG排出削減量

**1,493tCO<sub>2</sub>/年**

= (リファレンスチラーの消費電力量 - プロジェクトチラーの消費電力量) × CO<sub>2</sub>排出係数  
 + (リファレンス空調機の消費電力量 - プロジェクト空調機の消費電力量) × CO<sub>2</sub>排出係数  
 + プロジェクト発電量 × CO<sub>2</sub>排出係数

## 実施サイト

スカルノハッタ国際空港  
南東約20km

# Contents

## 2. 事業遂行における問題の要因と成功の秘訣

## JCM設備補助事業の要件

- ✓ **優れた脱炭素技術を有し、両国の政策に合致すること**
- ✓ **エネルギー起源CO<sub>2</sub>削減を含み、計測が可能なこと**
- ✓ **補助金費用対効果及び投資回収年数の基準をクリアすること**
- ✓ **日本の代表事業者とパートナー国の設備保有者が**コンソーシアム協定**を結び、**法定耐用年数期間、モニタリング**を行うこと**
- ✓ **事業期間内（実質2年半程度）に設備が稼動すること**
- ✓ **土地確保、許認可、原燃料調達、資金計画が確実なこと**
- ✓ **（補助金がない場合と比べ）補助金の必要性が説明できること**

## 事例1

- ✓ 代表事業者は現地事業者と共同出資してSPCを立ち上げ、大規模太陽光発電事業を計画
- ✓ 土地収用、PPA契約を結び、融資契約を確約して、JCM設備補助事業に応募し採択
- ✓ 採択後に国の規制が変わり、大規模事業の契約は入札を実施することが課せられることになり、PPA契約および融資契約は白紙となり、応札の結果不落となり、事業廃止に及んだ

## 事例2

- ✓ 太陽光発電事業で、電力会社とのPPA契約を結ぶ過程で、同国のPPA審査プロセスが複数の関係省庁を順番に稟議する複雑なプロセスであったため、契約までに非常に長期間を要することになった
- ✓ そこで、共同事業者は現地のコンタクトパーソンと共に電力会社や関係省庁らと粘り強く交渉を続けた結果、申請から約1年を経てようやくPPA契約を締結するに至った

## 問題の要因

- ✓ **現地の規制動向**が変わることを予測できなかった（事例1）
- ✓ 売電先の電力会社のみと契約の話を進めており、パートナー国の**審査プロセス**を十分に把握していなかった（事例2）
- ✓ パートナー国における法制度や必要な許認可・認可先、許認可取得の各手続きに要する時間などの**調査が不十分**であった（事例1&2）

## 成功の秘訣

- ✓ 代表事業者はパートナー国の**政策や規制動向を把握**し、現地駐在者または現地コンタクトパーソンと常に情報共有を行う
- ✓ 状況が変わった際に、素早く適切な判断ができるように、**現地コンタクトパーソンには毎週報告**をしてもらう
- ✓ **電力会社の規制動向**には特に要注意。規制前から許認可の発行が停滞する
- ✓ 課題解決にあたっては**粘り強く交渉**を続けることで道が開けることが多い

## 事例3

- ✓ 代表事業者は現地の共同事業者と再エネ事業を計画
- ✓ 資金調達方法について、代表事業者はJCM補助金を、共同事業者は地元金融機関から融資をそれぞれ受けて実施する計画で事業を進めた
- ✓ 設備価格および物流価格の高騰により、総事業費が膨らみ融資の増額を交渉したが、事業採算性の低下もあり、増額が承認されるまで予想外の長期間を要し、事業が大幅に遅延した

## 事例4

- ✓ 設備メーカーが代表事業者となり、顧客である現地企業に設備を導入。
- ✓ 代表事業者は、共同事業者と現地金融機関の間の融資契約締結が確実であるとの報告をもとに設備補助事業に応募した
- ✓ 採択後、審査が進むにつれ評価が厳しくなり、当初予定していた金融機関からの融資を断られ、新たな融資者を探すために時間を要し、大幅に事業が遅延した

## 問題の要因

- ✓ **共同事業者の収益力、財務安定性、資金調達能力**を把握していなかった
- ✓ 共同事業者がSPCで、それへの出資者の信用力審査や当事者間のストラクチャリングが不十分だった
- ✓ **代表事業者が設備メーカー**であり、顧客である共同事業者の信用力調査を事前に十分すべきところ、それが甘かったうえ、代表事業者として実施すべき共同事業者の資金繰りへの追及や関与をためらった（事例4）

## 成功の秘訣

- ✓ 事前に、代表事業者が共同事業者の事業内容、営業状況、財務諸表などを十分審査し、**事業の遂行能力を確かめる**
- ✓ 共同事業者に期限や補助金返還義務をはじめJCM設備補助事業にかかわる様々な**責務を十分に説明し、理解を求めておく**
- ✓ **融資契約締結を確実**なものとした上で、応募する

## 事例5

- ✓ 小水力発電事業で、導水路建設に係る土木工事の大幅遅延が発生
- ✓ コロナ禍に伴う海外からの渡航制限により、サブコントラクターの渡航ができず、建設工事が半年以上出来なかった
- ✓ その間、サブコントラクターの経営悪化によりEPCとの契約が不履行となり、サブコントラクターを変更することとなり、EPC業者の借入契約の修正が必要となったため、大幅に事業が遅延した

## 事例6

- ✓ 小水力発電事業で、導水路建設に係る土木工事の大幅遅延が発生
- ✓ 導水路予定地にトンネル掘削工事があり、掘削を始めたが、巨礫や強化な岩盤に伴い、当初の想定以上の土木工事が遅延した

## 問題の要因

- ✓ 建設を手掛けるサブコン人員を**海外から呼び寄せたこと**
- ✓ サブコンの経営状況悪化についてEPCコントラクターが十分に把握できていなかった
- ✓ 発注先は市街地でのトンネル工事の経験があったが、**山間地での工事経験が浅く**、重機や人工の手配に時間を要した

## 成功の秘訣

- ✓ **地元のサブコンを採用**する方が、土地勘も働き、雇用対策にも貢献するため、現地との信頼関係が構築しやすい
- ✓ **EPC選定**には、価格だけでなく**実績と財務状況**の把握を入念に行う
- ✓ **想定外の事態を想定**し、余裕を持ったスケジュール策定する
- ✓ EPC契約について、土木工事（補助対象外）を先行実施して補助対象設備の発注を交付決定日以降とする**LNTTP契約**を行うことで長期間の建設工事に対応する

## 事例7

- ✓ 共同事業者がバイオマス燃料を市場から調達するバイオマス発電所を計画
- ✓ 発電電力は国営の電力グリッドに接続し売電
- ✓ 採択後のバイオマス燃料の市場動向の変化により、共同事業者がバイオマス燃料を調達できなくなった
- ✓ 別の調達先を探し、交渉したものの条件が合わなかった

## 事例8

- ✓ 共同事業者が新設する精米工場のもみ殻を燃料とするバイオマス発電事業を計画
- ✓ 発電電力は精米工場で自家消費を想定
- ✓ 稼働を予定していた精米工場が経営状況の悪化から、建設計画自体が中止となり、バイオマス燃料の調達と売電ができなくなった

## 問題の要因

- ✓ バイオマス燃料の価格高騰により、事業採算性が成立しなくなり、**市場動向の変化**に対応できなかった（事例7）
- ✓ 粃殻調達を予定していた精米工場が経営悪化により稼働できないことを想定できなかった（事例8）
- ✓ 農産物のバイオマス残渣の調達は、**農産物の需要・生産と輸入／輸出**等に左右される
- ✓ バイオマス燃料は**他の用途とも競合**する（例えばもみ殻はセメント生産にも用いられる）

## 成功の秘訣

- ✓ 代表事業者、共同事業者、EPC業者が同じグループで、**グループ一体での事業推進体制**を構築
- ✓ 過去の類似事業のバイオマス調達先を候補とし、**複数の調達先を確保**して調達リスクを下げた
- ✓ バイオマス燃料の**価格変動に対応できる事業計画**であるか精査すること

項目	問題の要因	成功の秘訣
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>✕ 政府と現地企業のニーズと能力に合致せず、シーズ側だけで決めている</li> <li>✕ 実施の事業計画が事前に把握できていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 両国の政策と現地企業のニーズに合致している</li> <li>○ 実施の障壁は初期投資のみであり、補助金支給で解決可能となる</li> </ul>
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>✕ 各団体の役割が不明確であり、実施について書面で意思表示できていない</li> <li>✕ 現地企業との顧客関係が払拭できず、代表事業者が現地企業をグリップできていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各団体の役割が明確であり、実施について意思決定できている</li> <li>○ 代表事業者と共同事業者が一体で事業を進めている</li> </ul>
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>✕ 資金調達契約が不完全である</li> <li>✕ 現地企業の支払い能力や銀行の借入れ条件を把握していない／満たしていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ファイナンスクローズまでの手続きが明確に定まっている</li> <li>○ 現地企業の借入れ能力を超えていないことを確認済み</li> </ul>
関連法規制・許認可	<ul style="list-style-type: none"> <li>✕ 必要な許認可が事前に特定できておらず、後から必要だと気づく</li> <li>✕ 許認可の実績や新規性動向などの情報に疎い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関連法令及び許認可を確認できており、必要な取得手続き及び期間を把握している</li> <li>○ 実績があり、当局との信頼関係が構築できている</li> </ul>
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>✕ スケジュールの遅延リスクが考慮されていない</li> <li>✕ 補助事業実施期限に合わせた無理なスケジュールとなっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発注、機器製造、設置および試運転の全体スケジュールを把握できている</li> <li>○ 完工時期に無理がないようタイムリーに応募提案する</li> </ul>

## GECのJCMウェブサイト

<http://gec.jp/jcm/>



## JCM紹介パンフレット

<http://gec.jp/jcm/jp/publications/>



日本語版



英語版

## GECのJCM Twitter

[https://twitter.com/GEC\\_JCM\\_Info](https://twitter.com/GEC_JCM_Info)



## ◆目的

- JCMプロジェクトの案件形成促進を図るため、日本企業とJCMパートナー国企業とのマッチング・商談を進める機会を提供

## ◆特徴

- 検索機能、掲示板、セグメントごと登録者リストによって、ビジネスパートナーの発掘がボーダーレス、即時、24時間・365日、可能
- 登録者が掲示板を使って自社や自社PJを宣伝できる
- マッチングした企業とのコミュニケーションが可能
- 金融機関やコンサルタント等も利用可能
- GEC、JCM関連機関、国際開発金融機関、コンサルタント会社が発信する、JCM応募に有用な情報を受信したり見つけたりすることができる

## ◆マッチング成功例

- ファームランド 「チリ／ニュブレ州チジャン市における3MW太陽光発電プロジェクト」
- アジアゲートウェイ 「モンゴル／ドルノゴビ県エルデネにおける15MW太陽光発電プロジェクト」

環境省が実施するJCM設備補助事業の案件形成支援を目的とした、無料のビジネスマッチングプラットフォームへようこそ。ぜひご登録いただき、海外・国内における脱炭素ビジネスの情報収集やパートナー探しにご活用ください！

\*「JCM Global Match」の特徴

Introduction of "JCM Global Match"

JCM国際コンソーシアム

日本企業 (法人) パートナー国企業 (法人)

コンサルタント・公的機関 金融機関

Introduction of 150kW Solar Power System near New Airport, Bangkok, FY2017 (タイ東洋銀行における150kW太陽光発電システム導入、セゾングループ、平成29年6月)



## 応募相談を年中受け付けています（一部審査期間中を除く）

まずは、「応募相談シート」に貴社事業の内容・取組み状況を記載し、jcm-info@gec.jp宛て送付ください。  
 応募提案に向けた具体的なポイントを分かり易くアドバイス致します。

### ▶ 応募相談による支援内容（例）

- ✓ 補助対象範囲の確認と適切な申請範囲の助言
- ✓ 優れた脱炭素技術の内容
- ✓ 国際コンソーシアム体制
- ✓ GHG削減量の計算方法
- ✓ 法定耐用年数、補助率、費用対効果
- ✓ 資金調達見込み、許認可取得見込み
- ✓ 補助金の必要性・採算性

応募相談シート：  
[https://gec.jp/jcm/kobo/mp/GEC\\_Consultation\\_Form\\_2022\\_jp.docx](https://gec.jp/jcm/kobo/mp/GEC_Consultation_Form_2022_jp.docx)

2022年度 GEC 応募相談シート	
相談方法に関する情報	
応募対象 <small>（複数選択可）</small> 選択してください	<input type="checkbox"/> JCM 設備補助事業 <input type="checkbox"/> コイノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 <input type="checkbox"/> 未定
管理 No.	(GEC 記入)
ご回答日 (面談日)	日付を選択してください
ご回答方法 <small>（複数選択可）</small> 選択してください	・面談（於 _____） ・Web 会議（日付を選択してください）
面談予定者 <small>※全員の氏名・社名</small>	
過去の応募相談 日（※同一案件）	<input type="checkbox"/> 今回が初めて <input type="checkbox"/> ( ) 回目；前回実施日：日付を選択してください
GEC 対応者	(GEC 記入)
事業ご担当者様情報	
ご回答事業者名	
ご担当者ご所属	
ご担当者（ご回答者）氏名	
メールアドレス	
電話連絡先	
事業情報	
応募予定	<input type="checkbox"/> 2022 年度 / <input type="checkbox"/> 2023 年度 / <input type="checkbox"/> 検討中（提案時期： _____ 頃）
パートナー国 (又は事業実施国)	
代表事業者名 <small>※必ず日本語で記入</small>	事業者名： Website：
共同事業者名	事業者名：

# ご清聴ありがとうございました

## ◆お問合せ先／応募相談窓口

公益財団法人地球環境センター（GEC）

東京事務所 事業第二グループ 竹山、藤本、渡邊

[jcm-info@gec.jp](mailto:jcm-info@gec.jp)